Ｎｏ．８

令 和 ３ 年 度

熊谷市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見書

熊 谷 市 基 金 運 用 審 査 意 見 書

熊谷市健全化判断比率等審査意見書

熊 谷 市 監 査 委 員

目　　次

令和3年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 1

１　総　括 ・・・・・・・・・・・・ 2

（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政収支の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・ 4

（１）財政状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

（２）歳　入 ・・・・・・・・・・・・ 5

（３）歳　出 ・・・・・・・・・・・・ 15

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 25

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 26

（２）公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 27

（３）駐車場事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 28

（４）熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・ 29

（５）農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 31

（６）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 32

４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 34

５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 35

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・ 35

（２）物　品 ・・・・・・・・・・・・ 38

（３）債　権 ・・・・・・・・・・・・ 38

（４）基　金 ・・・・・・・・・・・・ 38

第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・・ 39

決算審査資料

別表１　令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 ・・・ 44

別表２　一般会計款別決算前年度比較表　・・・・・・・・・・・・ 46
別表３　過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表 ・・ 50
別表４　令和３年度市税収納状況表　・・・・・・・・・・・・ 52
別表５　過去３年間における市税収納状況比較表 ・・・・・・・・・ 54
別表６　令和３年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表 ・・・・ 56
別表７　令和３年度国民健康保険税収納状況表 ・・・・・・・・・・ 58
別表８　過去３年間における国民健康保険税収納状況比較表 ・・・ 60
別表９　令和３年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表・・ 61
別表10　令和３年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表 ・・・・・ 62
別表11　令和３年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
　　歳入歳出決算表　・・・・・・・・・・・・ 63
別表12　令和３年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表・・ 64
別表13　令和３年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表 ・・・ 65
別表14　令和３年度会計別節別集計表　・・・・・・・・・・・・ 66
別表15　令和３年度決算分析　・・・・・・・・・・・・ 69

令和3年度熊谷市基金運用審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・ 71
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・ 71
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・ 71
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・ 71
第５　審査意見　・・・・・・・・・・・・ 72
第６　基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・ 73
１ 熊谷市財政調整基金　・・・・・・・・・・・・ 74
２ 熊谷市減債基金　・・・・・・・・・・・・ 74
３ 熊谷市平和基金　・・・・・・・・・・・・ 74
４ 熊谷市国際交流基金　・・・・・・・・・・・・ 75
５ 熊谷市職員退職手当基金　・・・・・・・・・・・・ 75
６ 熊谷市育英資金貸付基金　・・・・・・・・・・・・ 75
７ 熊谷市文化振興基金　・・・・・・・・・・・・ 76
８ 熊谷市市民しあわせ基金　・・・・・・・・・・・・ 76

９ くまがや市民まごころ運動推進基金 ・・・・・・・・・・・・ 76
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
11 熊谷市地域福祉基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
13 熊谷市みどりの基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
14 熊谷市公共施設建設基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
15 熊谷市スポーツ振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
17 熊谷市森林環境整備基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
18 熊谷市子育て支援基金 ・・・・・・・・・・・・ 79

令和3年度熊谷市健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 81
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 81
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 81
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 81
１ 総合意見 ・・・・・・・・・・・・ 81
２ 個別意見 ・・・・・・・・・・・・ 83
３ 是正改善を要する事項 ・・・・・・・・・・・・ 83

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

㊞

熊監発第９４号
令和４年８月２４日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　鈴　木　理　裕

令和３年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和３年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和3年度熊谷市一般会計歳入歳出決算

令和3年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度熊谷市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算

令和3年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度熊谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和4年6月 28 日から令和4年7月 29 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書類及びその他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴　決算規模　・・・・・・　別表1（44、45 ページ）

ア　総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳　入	102,514,690,387	116,859,590,088	△14,344,899,701
一般会計	78,988,556,053	93,925,649,948	△14,937,093,895
特別会計	23,526,134,334	22,933,940,140	592,194,194
歳　出	95,711,226,484	110,951,180,626	△15,239,954,142
一般会計	72,427,275,601	88,190,108,384	△15,762,832,783
特別会計	23,283,950,883	22,761,072,242	522,878,641
歳入歳出差引残額	6,803,463,903	5,908,409,462	895,054,441

総計決算額を前年度と比較すると、歳入 1,025 億 1,469 万 387 円は前年度 1,168 億 5,959 万 88 円に対し 143 億 4,489 万 9,701 円（12.3％）の減少、歳出 957 億 1,122 万 6,484 円は前年度 1,109 億 5,118 万 626 円に対し 152 億 3,995 万 4,142 円(13.7％)の減少である。これは令和2年度に実施した「STOPコロナ」特別定額給付金給付事業、「STOPコロナ」地域応援プレミアム付商品券発行事業が皆減したことなどによるものである。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳　入	99,074,236,398	113,836,104,898	△14,761,868,500
一般会計	78,988,556,053	93,925,649,948	△14,937,093,895
特別会計	20,085,680,345	19,910,454,950	175,225,395
歳　出	92,270,772,495	107,927,695,436	△15,656,922,941
一般会計	68,986,821,612	85,166,623,194	△16,179,801,582
特別会計	23,283,950,883	22,761,072,242	522,878,641
歳入歳出差引残額	6,803,463,903	5,908,409,462	895,054,441

⑵　財政収支の状況

一般会計及び特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

決　算　収　支

（単位　円）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減
A　歳　　入	102,514,690,387	116,859,590,088	△14,344,899,701
B　歳　　出	95,711,226,484	110,951,180,626	△15,239,954,142
C　差 引 額 (A-B)	6,803,463,903	5,908,409,462	895,054,441
D　翌年度へ繰り越すべき財源	497,734,737	424,334,920	73,399,817
E　実 質 収 支(C-D)	6,305,729,166	5,484,074,542	821,654,624
F　単年度収支(E-前年度 E)	821,654,624	225,317,222	596,337,402

以上のように、実質収支は 63 億 572 万 9,166 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8億 2,165 万 4,624 円の黒字となっている。

２　一般会計

⑴ 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	80,215,805,252	78,988,556,053	72,427,275,601	6,561,280,452	98.5	90.3
2年度	96,454,128,300	93,925,649,948	88,190,108,384	5,735,541,564	97.4	91.4
比較増減	△16,238,323,048	△14,937,093,895	△15,762,832,783	825,738,888	1.1	△1.1

決算額を前年度と比較すると、歳入 789 億 8,855 万 6,053 円は前年度 939 億 2,564 万 9,948 円に対し 149 億 3,709 万 3,895 円（15.9％）の減少、歳出 724 億 2,727 万 5,601 円は前年度 881 億 9,010 万 8,384 円に対し 157 億 6,283 万 2,783 円（17.9％）の減少である。

差引額 65 億 6,128 万 452 円は全額を翌年度へ繰り越しているが、このなかには繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき財源2億 7,712 万 5,436 円が含まれているので、これを差し引いた 62 億 8,415 万 5,016 円が実質剰余金である。

前年度の実質剰余金は 54 億 4,856 万 9,312 円であったので、本年度の単年度収支における実質剰余金は8億 3,558 万 5,704 円の増加である。

歳入決算額を財源面からみると、50 ページの別表3のとおりである。自主財源 50.9％(前年度 44.0％)、依存財源 49.1％(前年度 56.0％)の構成比率であり、自主財源の歳入総額に占める割合は前年度より 6.9 ポイント増加している。

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 推 移　　（単位　千円・比率　%）

区　分	令和３年度		令和２年度		令和元年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	38,628,118	53.3	34,210,204	38.8	33,288,354	51.8
人件費	12,563,090	17.3	12,264,998	13.9	11,472,448	17.8
扶助費	21,845,826	30.2	17,661,619	20.0	17,519,494	27.3
公債費	4,219,202	5.8	4,283,587	4.9	4,296,412	6.7
投資的経費	4,808,456	6.6	5,741,057	6.5	3,892,346	6.1
その他	28,990,702	40.1	48,238,847	54.7	27,036,806	42.1
歳出合計	72,427,276	100.0	88,190,108	100.0	64,217,506	100.0

主に新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金給付事業が増額したことにより、義務的経費のうちの扶助費が 23.7%増加している。

⑵　歳　入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
3年度	80,215,805,252	80,155,240,923	78,988,556,053	84,474,910	1,082,209,960	98.5
2年度	96,454,128,300	95,428,081,564	93,925,649,948	82,654,130	1,419,777,486	97.4
比較増減	△16,238,323,048	△15,272,840,641	△14,937,093,895	1,820,780	△337,567,526	1.1

収入済額 789 億 8,855 万 6,053 円は、前年度 939 億 2,564 万 9,948 円と比較して 149 億 3,709 万 3,895 円（15.9%）の減少である。

予算現額に対する収入済額の割合は 98.5%（前年度 97.4%）、調定額に対する収入済額の割合は 98.5%(前年度 98.4%)である。

決算額の構成比を款別にみると 46 ページの別表2のとおり、1款市税 38.0%が最も高く、前年度 32.1%と比較して 5.9 ポイントの増加、次の 15 款国庫支出金は 22.9%で前年度 36.0%と比較して 13.1 ポイント減少、以下 11 款地方交付税 7.8%（前年度 5.4%）、20 款繰越金 7.3%（前年度 5.7%）、16 款県支出金 6.3%（前年度 5.3%）である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

1款 市 税　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市民税	13,227,000,000	13,892,752,542	13,630,156,952	35,294,789	227,300,801	103.0
2 固定資産税	12,525,569,000	12,952,453,999	12,760,094,158	31,063,057	161,296,784	101.9
3 軽自動車税	549,200,000	584,669,385	559,316,248	3,087,963	22,265,174	101.8
4 市たばこ税	1,185,000,000	1,308,545,550	1,308,443,738	0	101,812	110.4
5 都市計画税	1,735,000,000	1,816,121,113	1,794,785,013	1,828,950	19,507,150	103.4
合　　計	29,221,769,000	30,554,542,589	30,052,796,109	71,274,759	430,471,721	102.8

市税の収入済額 300 億 5,279 万 6,109 円は、歳入総額の 38.0%(前年度 32.1%)を占め、前年度 301 億 1,135 万 2,354 円と比較して、5,855 万 6,245 円（0.2%）の減少である。これは新型コロナウイルス感染症の影響等により、市民税及び固定資産税のいずれも減収となったことなどによるものである。

市税の収納状況は 52、53 ページの別表4のとおり、納税率は、調定額に対して現年課税分 99.4%(前年度 98.5%)、滞納繰越分 59.0%(前年度 45.3%)、合計 98.4%(前年度 97.3%)となっている。

収入未済額4億3,047万1,721円は、前年度7億7,745万221円と比較して3億4,697万8,500円(44.6%)の減少である。

不納欠損額 7,127 万 4,759 円は、前年度 7,203 万 8,445 円と比較して 76 万 3,686 円（1.1%）の減少である。その内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が

5,639 万 3,848 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 1,488 万 911 円である。

2款　地方譲与税　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方揮発油譲与税	140,000,000	178,653,001	178,653,001	0	0	127.6
2 自動車重量譲与税	400,000,000	510,794,000	510,794,000	0	0	127.7
3 森林環境譲与税	16,297,000	16,179,000	16,179,000	0	0	99.3
合　　計	556,297,000	705,626,001	705,626,001	0	0	126.8

地方譲与税の収入済額7億 562 万 6,001 円は、前年度6億 4,676 万 7,001 円と比較して 5,885 万 9,000 円(9.1%)の増加である。

3款　利子割交付金　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 利子割交付金	18,000,000	17,432,000	17,432,000	0	0	96.8

利子割交付金の収入済額 1,743 万 2,000 円は、前年度 2,116 万 2,000 円と比較して 373 万円(17.6%)の減少である。

4款　配当割交付金　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 配当割交付金	70,000,000	170,939,000	170,939,000	0	0	244.2

配当割交付金の収入済額1億 7,093 万 9,000 円は、前年度1億 1,187 万 8,000 円と比較して 5,906 万 1,000 円(52.8%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	202,859,000	202,859,000	0	0	405.7

株式等譲渡所得割交付金の収入済額2億 285 万 9,000 円は、前年度1億 3,379 万 5,000 円と比較して 6,906 万 4,000 円(51.6%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 法人事業税交付金	240,000,000	462,419,000	462,419,000	0	0	192.7

法人事業税交付金の収入済額4億 6,241 万 9,000 円は、前年度2億 6,615 万 2,000 円と比較して1億 9,626 万 7,000 円（73.7%）の増加である。

7款 地方消費税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方消費税交付金	4,500,000,000	4,643,480,000	4,643,480,000	0	0	103.2

地方消費税交付金の収入済額 46 億 4,348 万円は、前年度 42 億 8,935 万 1,000 円と比較して3億 5,412 万 9,000 円(8.3%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	70,434,157	70,434,157	0	0	140.9

ゴルフ場利用税交付金の収入済額 7,043 万 4,157 円は、前年度 6,080 万 7,724 円と比較して 962 万 6,433 円(15.8%)の増加である。

9款 環境性能割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 環境性能割交付金	70,000,000	93,481,339	93,481,339	0	0	133.5

環境性能割交付金の収入済額 9,348 万 1,339 円は、前年度 9,066 万 6,279 円と比較して 281 万 5,060 円(3.1%)の増加である。

10 款 地方特例交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方特例交付金	218,693,000	218,693,000	218,693,000	0	0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	356,260,000	356,754,000	356,754,000	0	0	100.1
合　　計	574,953,000	575,447,000	575,447,000	0	0	100.1

地方特例交付金の収入済額5億 7,544 万 7,000 円は、前年度2億 3,801 万円と比較して3億 3,743 万 7,000 円(141.8%)の増加である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことなどによるものである。

11 款　地方交付税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方交付税	6,012,137,000	6,148,722,000	6,148,722,000	0	0	102.3

地方交付税の収入済額 61 億 4,872 万 2,000 円は、前年度 50 億 6,498 万 6,000 円と比較して 10 億 8,373 万 6,000 円(21.4%)の増加である。これは、普通交付税の算定において、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が創設されたことなどにより、普通交付税が 10 億 3,869 万 2,000 円増加したことによるものである。

12 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 交通安全対策特別交付金	30,000,000	29,384,000	29,384,000	0	0	97.9

交通安全対策特別交付金の収入済額 2,938 万 4,000 円は、前年度 3,117 万円と比較して 178 万 6,000 円（5.7%）の減少である。

13 款　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 負担金	351,064,000	343,173,671	337,126,841	598,350	5,448,480	96.0

分担金及び負担金の収入済額3億 3,712 万 6,841 円は、前年度3億 634 万 5,499 円と比較して 3,078 万 1,342 円(10.0%)の増加である。これは、保育所入所児童保護者負担金が 2,639 万 160 円増加、土木費負担金の舗装打替工事費負担金が 482 万 200 円皆増したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金3億 1,334 万 9,210 円、障害者生活支援事業費負担金 682 万 8,833 円である。

収入未済額 544 万 8,480 円は、保育所入所児童保護者負担金である。

不納欠損額 59 万 8,350 円は、保育所入所児童保護者負担金であり、前年度 46 万 3,050 円と比較して 13 万 5,300 円(29.2%)の増加である。

14款 使用料及び手数料

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 使用料	613,741,000	595,231,113	576,894,577	0	18,336,536	94.0
2 手数料	97,162,000	108,224,110	108,224,110	0	0	111.4
合　計	710,903,000	703,455,223	685,118,687	0	18,336,536	96.4

使用料及び手数料の収入済額6億8,511万8,687円は、前年度6億7,173万1,978円と比較して1,338万6,709円(2.0%)の増加である。これは、市営住宅使用料が464万6,282円減少したが、放課後児童健全育成事業学童保育料が1,065万6,300円、休日・夜間急患診療所使用料が321万2,325円、開発許可手数料が347万5,400円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料 4,110 万 1,450 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 9,979 万 6,850 円、葬斎施設使用料 5,144 万 220 円、道路占用料1億 6,097 万 3,261 円、市営住宅使用料1億 3,085 万 7,696 円である。手数料では、税務証明閲覧手数料 932 万 500 円、戸籍手数料 2,718 万 1,900 円、住民票手数料 1,972 万 7,000 円、印鑑証明手数料 1,164 万 2,200 円、開発許可手数料 1,475 万 6,940 円である。

収入未済額 1,833 万 6,536 円は、放課後児童健全育成事業学童保育料 160 万 5,300 円、農産物直売所使用料1万 4,789 円、大里農産物加工施設使用料1万 5,750 円、道路占用料 2,160 円、市営住宅使用料 1,622 万 6,536 円、市営住宅駐車場使用料 47 万 2,001 円である。

15款 国庫支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 国庫負担金	11,122,974,000	10,852,612,957	10,852,612,957	0	0	97.6
2 国庫補助金	9,030,403,000	7,207,097,970	7,207,097,970	0	0	79.8
3 委託金	31,455,000	42,868,245	42,868,245	0	0	136.3
合 計	20,184,832,000	18,102,579,172	18,102,579,172	0	0	89.7

国庫支出金の収入済額181億257万9,172円は、前年度338億2,667万5,024円と比較して157億2,409 万 5,852 円(46.5%)の減少である。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が9億8,185 万 166 円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が3億 1,069 万 2,000 円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金が6億 4,346 万 674 円増加したが、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 18 億 5,026 万 8,062 円、保育所運営費負担金 18 億 8,204 万 7,513 円、児童手当負担金 17 億 9,443 万 2,664 円、生活保護費負担金 30 億 6,886 万 3,580 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 14 億 8,414 万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等補助金 25 億 9,860 万 2,000 円である。

16款 県支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 県負担金	3,751,836,000	3,518,239,648	3,518,239,648	0	0	98.5
2 県補助金	1,135,999,000	1,045,991,847	1,045,991,847	0	0	92.1
3 委託金	399,669,000	396,625,681	396,625,681	0	0	99.2
合 計	5,107,504,000	4,960,857,176	4,960,857,176	0	0	97.1

県支出金の収入済額49億6,085万7,176円は、前年度50億250万9,430円と比較して4,165万2,254円(0.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金4億 3,829 万 1,818 円、障害者自立支援給付費負担金9億 2,963 万 4,030 円、保育所運営費負担金8億 8,839 万 5,114 円、児童手当負担金3億 9,562 万 8,664 円である。

17 款 財産収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 財産運用収入	78,772,000	70,112,506	70,112,506	0	0	89.0
2 財産売払収入	11,662,000	184,972,783	184,972,783	0	0	1,586.1
合　計	90,434,000	255,085,289	255,085,289	0	0	282.1

財産収入の収入済額2億 5,508 万 5,289 円は、前年度1億 3,600 万 6,423 円と比較して1億 1,907 万 8,866 円(87.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 2,302 万 9,858 円、土地売払収入1億 7,480 万 6,508 円である。

18 款 寄附金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 寄附金	181,883,000	196,901,633	196,901,633	0	0	108.3

寄附金の収入済額1億 9,690 万 1,633 円は、前年度3億 594 万 7,021 円と比較して1億 904 万 5,388 円 (35.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、市民しあわせ基金寄附金 2,717 万 2,000 円、育英資金貸付基金寄附金 2,700 万円、文化振興基金寄附金 8,071 万 8,442 円である。

19 款 繰入金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 基金繰入金	67,552,000	53,605,809	53,605,809	0	0	79.4

繰入金の収入済額 5,360 万 5,809 円は、前年度 3,083 万 7,950 円と比較して 2,276 万 7,859 円(73.8%)の増加である。これは主に令和2年度に新設された子育て支援基金からの繰入金 2,575 万 5,000 円が皆増したことによるものである。

収入済額の主なものは、子育て支援基金繰入金 2,575 万 5,000 円、地域福祉基金繰入金 827 万 1,000 円である。

20款 繰越金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 繰越金	5,735,541,252	5,735,541,564	5,735,541,564	0	0	100.0

繰越金の収入済額 57 億 3,554 万 1,564 円は、前年度 53 億 6,438 万 3,670 円と比較して3億 7,115 万 7,894 円(6.9%)の増加であり、その内訳は、前年度繰越金 54 億 4,856 万 9,312 円、前年度繰越金(繰越明許分)2億 8,697 万 2,252 円である。

21款 諸収入

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 延滞金、加算金及び過料	46,000,000	83,774,593	83,774,593	0	0	182.1
2 市預金利子	167,000	162,544	162,544	0	0	97.3
3 貸付金元利収入	1,127,460,000	1,510,463,419	1,097,065,271	0	413,398,148	97.3
4 受託事業収入	74,820,000	65,990,708	65,990,708	0	0	88.2
5 雑入	1,600,389,000	1,857,984,036	1,630,827,160	12,601,801	214,555,075	101.9
合 計	2,848,836,000	3,518,375,300	2,877,820,276	12,601,801	627,953,223	101.0

諸収入の収入済額 28 億 7,782 万 276 円は、前年度 44 億 4,591 万 5,595 円と比較して 15 億 6,809 万 5,319 円(35.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、勤労者住宅資金貸付金元利収入3億円、中小企業融資資金貸付金元利収入 7億 4,645 万円、熊谷学校給食実費徴収金4億 8,288 万 6,900 円、焼却施設設置市交付金収入4億 618

万 2,627 円、商品券売払収入2億 43 万 1,000 円である。

収入未済額6億 2,795 万 3,223 円の主なものは、住宅資金貸付金元利収入4億 936 万 6,894 円、生活保護費返納金(過年度分含む)1億 8,775 万 6,101 円である。

不納欠損額 1,260 万 1,801 円は、生活保護費返納金(過年度分含む)である。

22 款 市債

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市債	3,544,100,000	2,610,900,000	2,610,900,000	0	0	73.7

市債の収入済額 26 億 1,090 万円は、前年度 27 億 6,920 万円と比較して1億 5,830 万円(5.7%)の減少である。

主な市債は、学校施設整備事業債(繰越明許分含む)10 億 3,030 万円、臨時財政対策債 10 億円である。

また、一般会計における市債借入額の本年度末現在高は 304 億 1,412 万 1,586 円となり、前年度末現在高 319 億 3,683 万 9,575 円と比較して 15 億 2,271 万 7,989 円(4.8%)の減少である。

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
3年度	80,215,805,252	72,427,275,601	2,549,589,436	5,238,940,215	90.3
2年度	96,454,128,300	88,190,108,384	3,289,481,252	4,974,538,664	91.4
比較増減	△16,238,323,048	△15,762,832,783	△739,891,816	264,401,551	△1.1

支出済額 724 億 2,727 万 5,601 円は、前年度 881 億 9,010 万 8,384 円と比較して 157 億 6,283 万 2,783 円(17.9%)の減少である。

予算現額に対する支出済額の割合(予算執行率)は 90.3%(前年度 91.4%)である。

決算額の構成比を款別にみると、48 ページの別表2のとおりであり、構成比は3款民生費が 46.1％で最も高く、前年度 32.5％と比較して 13.6 ポイントの増加、次の2款総務費は 10.9％で前年度 29.7％と比較して 18.8 ポイントの減少、以下 10 款教育費 9.8％（前年度 8.5％）、4款衛生費 9.2％（前年度 5.9％）、8款土木費 9.1％（前年度 7.5％）である。

翌年度繰越額 25 億 4,958 万 9,436 円の主なものは、3款1項社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業5億 7,907 万 3,524 円、7款1項商工費の「STOPコロナ」キャッシュレスで地域応援事業4億 7,356 万円、10 款2項小学校費の小学校校舎大規模改造事業3億 9,000 万円、小学校トイレ整備事業4億 4,300 万円、10 款3項中学校費の中学校トイレ整備事業2億 5,600 万円である。

不用額 52 億 3,894 万 215 円は、前年度 49 億 7,453 万 8,664 円と比較して2億 6,440 万 1,551 円（5.3％）の増加である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

1款　議会費　　（単位　円・比率　％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 議会費	445,544,000	414,555,542	0	30,988,458	93.0

支出済額4億 1,455 万 5,542 円は、前年度4億 2,127 万 9,081 円と比較して 672 万 3,539 円（1.6％）の減少である。

不用額 3,098 万 8,458 円の主なものは、議会運営経費の旅費 675 万 6,900 円、負担金、補助及び交付金 468 万 8,921 円である。

2款　総務費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 総務管理費	7,016,797,000	6,607,835,650	18,700,000	390,261,350	94.2
2 徴税費	668,117,000	579,449,565	0	88,667,435	86.7
3 戸籍住民基本台帳費	513,774,400	461,820,300	2,035,000	49,919,100	89.9
4 選挙費	236,626,000	170,971,482	0	65,654,518	72.3
5 統計調査費	28,788,000	20,925,217	0	7,862,783	72.7
6 監査委員費	39,322,000	37,922,541	0	1,399,459	96.4
合　計	8,503,424,400	7,878,924,755	20,735,000	603,764,645	92.7

支出済額 78 億 7,892 万 4,755 円は、前年度 262 億 974 万 7,578 円と比較して 183 億 3,082 万 2,823 円（69.9%）の減少である。これは財政調整基金積立事業が 11 億 3,461 万 3,204 円増加したが、「STOPコロナ」特別定額給付金給付事業 197 億 4,001 万 9,972 円が皆減したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1総務管理費の一般管理費 30 億 8,682 万 1,339 円（構成比率 39.2%）、財政調整基金積立金18億4,939万7,734円（構成比率23.5%）、企画費3億1,145万164円（構成比率4.0%）、情報管理費4億 3,396 万 2,736 円（構成比率 5.5%）、2徴税費の税務総務費4億 6,307 万 8,879 円（構成比率5.9%）、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費4億6,182万300円（構成比率5.9%）である。

翌年度繰越額 2,073 万 5,000 円は、繰越明許分であり、1総務管理費の「STOPコロナ」シティプロモーション事業 1,870 万円、3戸籍住民基本台帳費のマイナンバーカード等交付事業 203 万 5,000 円である。

不用額6億376万4,645円の主なものは、1総務管理費の一般管理費1億6,359万1,206円、諸費 9,945 万 4,454 円、2徴税費の税務総務費 7,073 万 3,121 円、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民台帳費 4,991 万 9,100 円、4選挙費の熊谷市長選挙費 4,815 万 6,649 円である。

3款　民生費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　社会福祉費	16,689,863,000	15,210,655,354	580,568,797	898,638,849	91.1
2　児童福祉費	14,782,760,000	14,085,554,045	20,038,800	677,167,155	95.3
3　生活保護費	4,341,956,000	4,109,422,118	0	232,533,882	94.6
合　　計	35,814,579,000	33,405,631,517	600,607,597	1,808,339,886	93.3

支出済額 334 億 563 万 1,517 円は、前年度 286 億 4,421 万 6,311 円と比較して 47 億 6,141 万 5,206 円（16.6%）の増加である。これは住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 16 億 7,577 万 1,037 円、「STOPコロナ」子育て世帯臨時特別給付金給付事業 25 億 8,173 万 7,967 円が増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費 121 億 6,067 万 2,245 円（構成比率 36.4%）、高齢者福祉費 27 億 8,431 万 9,878 円（構成比率 8.3%）、2児童福祉費の児童福祉総務費 68 億 939 万 6,405 円（構成比率 20.4%）、児童措置費 25 億 9,025 万 1,247 円（構成比率 7.8%）、保育所費 37 億 7,606 万 3,922 円（構成比率 11.3%）、3生活保護費の扶助費 39 億 1,600 万 246 円（構成比率 11.7%）である。

翌年度繰越額6億 60 万 7,597 円は、繰越明許分であり、1社会福祉費の人件費 149 万 5,273 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業5億 7,907 万 3,524 円、2児童福祉費の「STOPコロナ」子育て世帯臨時特別給付金給付事業 2,003 万 8,800 円である。

不用額 18 億 833 万 9,886 円の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費7億 4,666 万 6,958 円、高齢福祉費の1億 1,520 万 8,122 円、2児童福祉費の児童福祉総務費3億 9,146 万 2,978 円、保育所費1億 2,790 万 8,078 円、3生活保護費の扶助費2億 2,324 万 9,754 円である。

4款　衛生費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 保健衛生費	4,391,575,704	3,741,080,529	7,526,000	642,969,175	85.2
2 清掃費	2,982,499,000	2,894,261,287	0	88,237,713	97.0
合　計	7,374,074,704	6,635,341,816	7,526,000	731,206,888	90.0

支出済額66億3,534万1,816円は、前年度52億3,880万4,706円と比較して13億9,653万7,110円(26.7%)の増加である。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が15億3,478万1,096円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費3億8,738万5,545円(構成比率5.8%)、予防費21億3,352万8,483円(構成比率32.2%)、葬斎施設費1億2,097万400円(構成比率1.8%)、母子健康センター費3億2,750万7,733円(構成比率4.9%)、保健センター費5億6,963万7,449円(構成比率8.6%)、2清掃費の清掃総務費20億9,929万1,955円(構成比率31.6%)、塵芥処理費3億5,954万4,062円(構成比率5.4%)、第一水光園費2億2,914万6,828円(構成比率3.5%)、荒川南部環境センター費1億1,054万56円(構成比率1.7%)である。

翌年度繰越額752万6,000円は、繰越明許分であり、1保健衛生費の「STOPコロナ」自宅療養者支援事業である。

不用額7億3,120万6,888円の主なものは、1保健衛生費の予防費5億2,302万2,221円、保健センター費6,222万3,965円、2清掃費の清掃総務費4,114万9,045円、塵芥処理費1,780万8,938円、第一水光園費2,232万172円である。

5款　労働費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 労働諸費	395,724,000	394,518,664	0	1,205,336	99.7

支出済額3億9,451万8,664円は、前年度3億9,130万7,739円と比較して321万925円(0.8%)の増加であり、その内訳は労働諸費3億5,904万7,849円(構成比率91.0%)、勤労福祉施設費3,547万815円(構成比率9.0%)である。

不用額 120 万 5,336 円は、労働諸費である。

6款　農林水産業費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 農業費	1,175,606,000	1,053,168,567	675,000	121,762,433	89.6
2 林業費	16,344,000	16,189,757	0	154,243	99.1
合　計	1,191,950,000	1,069,358,324	675,000	121,916,676	89.7

支出済額 10 億 6,935 万 8,324 円は、前年度 11 億 7,406 万 7,912 円と比較して1億 470 万 9,588 円（8.9%）の減少である。

支出済額の主なものは、1農業費の農業総務費2億 6,213 万 8,241 円（構成比率 24.5%）、農業振興費1億 2,149 万 4,559 円（構成比率 11.4%）、農地費2億 7,365 万 4,292 円（構成比率 25.6%）、農業構造改善事業費2億 5,855 万 6,115 円（構成比率 24.2%）である。

翌年度繰越額 67 万 5,000 円は、繰越明許分であり、5農地費のかんがい排水補助事業である。

不用額1億 2,191 万 6,676 円の主なものは、1農業費の農業総務費 3,168 万 9,759 円、農業振興費 5,227 万 7,441 円、農業構造改善事業費 1,769 万 8,885 円である。

7款　商工費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 商工費	3,085,311,000	2,228,015,865	473,560,000	383,735,135	72.2

支出済額 22 億 2,801 万 5,865 円は、前年度 48 億 8,760 万 5,739 円と比較して 26 億 5,958 万 9,874 円（54.4%）の減少である。これは「STOPコロナ」小規模事業者緊急支援事業3億 6,094 万 687 円、「STOPコロナ」地域応援プレミアム付商品券発行事業 26 億 2,844 万 5,635 円が皆減したことなどによるものである。

支出済額は、商工総務費2億 2,241 万 6,922 円（構成比率 10.0%）、商工業振興費 18 億 188 万 4,502 円（構成比率 80.9%）、観光費1億 1,752 万 4,412 円（構成比率 5.3%）、道の駅施設費 8,619 万 29 円（構成比率 3.8%）である。

翌年度繰越額4億 7,356 万円は、繰越明許分であり、「STOPコロナ」キャッシュレスで地域応援事業である。

不用額3億 8,373 万 5,135 円の主なものは、商工業振興費3億7万 5,498 円、観光費 5,040 万 8,588 円である。

8款 土木費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 土木管理費	373,807,000	334,489,033	0	39,317,967	89.5
2 道路橋りょう費	2,383,918,000	2,060,852,431	197,137,839	125,927,730	86.4
3 河川費	327,546,000	303,281,468	13,378,000	10,886,532	92.6
4 都市計画費	4,309,761,000	3,740,376,144	25,440,000	543,944,856	86.8
5 住宅費	181,521,000	171,101,287	0	10,419,713	94.3
合　計	7,576,553,000	6,610,100,363	235,955,839	730,496,798	87.2

支出済額 66 億 1,010 万 363 円は、前年度 66 億 391 万 3,825 円と比較して 618 万 6,538 円（0.1%）の増加である。

支出済額の主なものは、1土木管理費の土木総務費3億 3,448 万 9,033 円（構成比率 5.1%）、2道路橋りょう費の道路維持費 10 億 1,628 万 6,818 円(構成比率 15.4%)、道路新設改良費8億 4,991 万 2,977 円（構成比率 12.9%）、3河川費の河川改良費2億 2,721 万 8,709 円(構成比率 3.4%)、4都市計画費の都市計画総務費3億 2,133 万 9,887 円（構成比率 4.9%）、土地区画整理費 11 億 910 万 4,527 円（構成比率16.8%）、街路事業費3億6,359万6,039円（構成比率5.5%）、下水道費12億8,685万2,000円（構成比率 19.5%）、公園緑地費3億 2,838 万 5,851 円（構成比率 5.0%）、運動公園管理費3億 3,083 万 3,777 円（構成比率 5.0%）、5住宅費の住宅管理費1億 7,110 万 1,287 円（構成比率 2.6%）である。

支出済額の中で大きな経費の事業は、2道路橋りょう費の道路維持費の道路維持経費4億 7,793 万 2,356 円、排水路等維持管理経費1億 2,963 万 7,741 円、道路新設改良費の道路整備事業3億 924 万 1,046 円、東武熊谷線跡地道路改良事業1億 7,406 万 9,581 円、市道 90007 号線道路改良事業1億 6,390 万 3,512 円、「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業1億 711 万 7,333 円、橋りょう維持費の橋りょ

う整備事業(繰越明許分含む)1億 4,619 万 4,895 円、3河川費の河川改良費の排水機場維持管理経費1億 1,602 万 7,883 円、4都市計画費の土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出事業 10 億 7,793 万 4,184 円、街路事業費の籠原駅南口線道路改良事業3億 3,031 万 2,827 円、下水道費の下水道事業繰出事業 12 億 8,685 万 2,000 円、公園緑地費の公園等維持管理経費1億 1,600 万 6,925 円、運動公園管理費の熊谷運動公園管理運営経費2億 2,064 万 5,600 円である。

翌年度繰越額2億 3,595 万 5,839 円は、繰越明許分であり、2道路橋りょう費の道路整備事業 5,547 万 8,800 円、市道 90007 号線道路改良事業 7,865 万 9,039 円、橋りょう整備事業 6,300 万円、3河川費の排水機場維持管理経費 799 万 7,000 円、新星川改修事業 538 万 1,000 円、4都市計画費の籠原駅南口線道路改良事業 2,544 万円である。

不用額7億 3,049 万 6,798 円の主なものは、1土木管理費の土木総務費 3,931 万 7,967 円、2道路橋りょう費の道路維持費 3,684 万 5,316 円、道路新設改良費 7,643 万 7,184 円、4都市計画費の都市計画総務費 4,672 万 7,113 円、土地区画整理費4億 4,803 万 1,473 円、公園緑地費 2,709 万 7,149 円である。

9款　消防費　　(単位　円・比率　%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　消防費	2,684,774,000	2,492,325,325	40,070,000	152,378,675	92.8

支出済額 24 億 9,232 万 5,325 円は、前年度 28 億 5,729 万 8,527 円と比較して3億 6,497 万 3,202 円(12.8%)の減少である。

支出済額は、消防総務費 19 億 8,894 万 953 円(構成比率 79.8%)、常備消防費3億 4,922 万 9,058 円(構成比率 14.0%)、消防団費 9,143 万 9,549 円(構成比率 3.7%)、防災費 6,271 万 5,765 円(構成比率 2.5%)である。

翌年度繰越額 4,007 万円は、繰越明許分であり、「STOPコロナ」高規格救急自動車整備事業である。

不用額1億 5,237 万 8,675 円の主なものは、消防総務費1億 749 万 3,047 円、常備消防費 1,588 万 7,942 円である。

10 款　教育費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 教育総務費	1,456,517,148	1,359,975,860	0	96,541,288	93.4
2 小学校費	2,657,711,409	1,716,315,919	833,000,000	108,395,490	64.6
3 中学校費	1,216,419,591	864,865,567	256,000,000	95,554,024	71.1
4 幼稚園費	30,718,000	28,032,784	0	2,685,216	91.3
5 社会教育費	1,847,084,000	1,748,384,339	0	98,699,661	94.7
6 保健体育費	1,543,272,000	1,361,727,243	81,460,000	100,084,757	88.2
合　計	8,751,722,148	7,079,301,712	1,170,460,000	501,960,436	80.9

支出済額 70 億 7,930 万 1,712 円は、前年度 74 億 7,827 万 9,951 円と比較して3億 9,897 万 8,239 円（5.3%）の減少である。これは小中学校 GIGA スクール構想事業が5億 8,167 万 6,607 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1教育総務費の事務局費2億 9,974 万 6,872 円（構成比率 4.2%）、教育指導費 10 億 997 万 2,245 円（構成比率 14.3%）、2小学校費の学校管理費4億 2,394 万 3,713 円（構成比率 6.0%）、学校建設費 12 億 2,668 万 4,280 円（構成比率 17.3%）、3中学校費の学校管理費3億 2,807 万 2,255 円(構成比率 4.6%)、学校建設費4億 7,375 万 5,951 円(構成比率 6.7%)、5社会教育費の社会教育総務費2億 9,401 万 2,399 円（構成比率 4.2%）、公民館費3億 1,323 万 8,332 円（構成比率 4.4%）、図書館費2億 3,353 万 4,736 円（構成比率 3.3%）、文化会館費6億 2,404 万 279 円（構成比率 8.8%）、生涯学習推進費1億 808 万 7,671 円（構成比率 1.5%）、6保健体育費の保健体育総務費2億 2,558 万 4,516 円（構成比率 3.2%）、学校給食センター費9億 7,301 万 8,254 円（構成比率 13.7%）、学校給食費 1億 6,312 万 4,473 円（構成比率 2.3%）である。

翌年度繰越額 11 億 7,046 万円は、繰越明許分であり、2小学校費の小学校校舎大規模改造事業3億 9,000 万円、小学校トイレ整備事業4億 4,300 万円、3中学校費の中学校トイレ整備事業2億 5,600 万円、6保健体育費の「STOPコロナ」学校感染症対策事業 5,130 万円、「STOPコロナ」子育て世帯学校給食応援事業 3,016 万円である。

不用額5億 196 万 436 円の主なものは、1教育総務費の教育指導費 6,225 万 1,903 円、2小学校費の

学校管理費 2,685 万 1,696 円、学校建設費 6,525 万 8,720 円、3中学校費の教育振興費 3,586 万 3,639 円、学校建設費 4,693 万 1,049 円、6保健体育費の保健体育総務費 3,330 万 3,484 円、学校給食センター費 5,543 万 5,746 円である。

11 款　公債費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　公債費	4,295,174,000	4,219,201,718	0	75,972,282	98.2

支出済額 42 億 1,920 万 1,718 円は、前年度 42 億 8,358 万 7,015 円と比較して 6,438 万 5,297 円（1.5%）の減少であり、公債費は、元金 41 億 3,361 万 7,989 円、利子 8,558 万 3,729 円の償還である。

12 款　予備費　　（単位　円）

項	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	差引予算現額	不用額
1　予備費	100,000,000	0	△3,025,000	96,975,000	96,975,000

予備費充用額 302 万 5,000 円は、8款2項2目排水路等維持管理経費へ予算充用である。

３　特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか5会計で、歳入歳出決算は次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	24,635,918,668	23,526,134,334	23,283,950,883	242,183,451	95.5	94.5
2年度	23,644,920,696	22,933,940,140	22,761,072,242	172,867,898	97.0	96.3
比較増減	990,997,972	592,194,194	522,878,641	69,315,553	△1.5	△1.8

決算額を前年度と比較すると、歳入 235 億 2,613 万 4,334 円は前年度 229 億 3,394 万 140 円に対し5億 9,219 万 4,194 円（2.6%）の増加、歳出 232 億 8,395 万 883 円は前年度 227 億 6,107 万 2,242 円に対し5億 2,287 万 8,641 円（2.3%）の増加である。これは、前年度と比較して、熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計が1億 9,733 万 8,079 円減少したものの、国民健康保険特別会計が6億 3,951 万 2,678 円、農業集落排水事業特別会計が 1,725 万 8,731 円、後期高齢者医療特別会計が 6,217 万 4,573 円増加したことなどによるものである。

不用額は 11 億 3,135 万 8,484 円である。

一般会計からの繰入金の状況は、44 ページの別表1のとおり、繰入額 34 億 4,045 万 3,989 円は、前年度 30 億 2,348 万 5,190 円と比較して4億 1,696 万 8,799 円（13.8%）の増加である。

各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。

⑴　国民健康保険特別会計　・・・・・・・　別表6（56 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　　入	歳　　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	20,004,654,000	19,389,546,394	19,389,546,394	0	96.9	96.9
2年度	19,163,203,000	18,750,033,716	18,750,033,716	0	97.8	97.8
比較増減	841,451,000	639,512,678	639,512,678	0	△0.9	△0.9

歳入歳出決算額 193 億 8,954 万 6,394 円は、前年度 187 億 5,003 万 3,716 円と比較して6億 3,951 万 2,678 円（3.4%）の増加である。

一般会計繰入金 16 億 1,263 万 503 円は、前年度 12 億 37 万 2,740 円と比較して4億 1,225 万 7,763 円増加している。

ア 歳　入

決算額は、予算現額 200 億 465 万 4,000 円に対して収入済額 193 億 8,954 万 6,394 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、96.9%（前年度 97.8%）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 36 億 4,306 万 3,745 円（構成比率 18.8%）、県支出金 140 億 3,799 万 9,545 円（構成比率 72.4%）、繰入金 16 億 1,263 万 503 円（構成比率 8.3%）である。

国民健康保険税の収納状況は、別表7、8（58～60 ページ）のとおりである。

国民健康保険税の調定額 43 億 5,928 万 999 円は、現年課税分 35 億 7,272 万 8,100 円、滞納繰越分7億 8,655 万 2,899 円である。

これに対する収入済額は、現年課税分 34 億 1,467 万 5,935 円、滞納繰越分2億 2,838 万 7,810 円、合計 36 億 4,306 万 3,745 円であり、前年度 37 億 3,177 万 194 円と比較して 8,870 万 6,449 円(2.4%)の減少となっている。

納税率は、現年課税分 95.6%、滞納繰越分 29.0%、合計 83.6%であり、前年度 80.6%と比較して3ポイント向上している。

収入未済額6億 2,227 万 2,074 円は、前年度7億 9,088 万 4,405 円と比較して1億 6,861 万 2,331 円（21.3%）の減少である。

不納欠損額9,554万499円は、前年度1億1,009万6,994円と比較して1,455万6,495円(13.2%)の減少である。不納欠損額は、国民健康保険税9,394万5,180円と諸収入159万5,319円である。なお、国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が7,688万4,311円、同法第18条第1項に規定する時効による消滅が1,706万869円であり、諸収入は過年度返納金である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額200億465万4,000円に対して支出済額193億8,954万6,394円で差引6億1,510万7,606円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費138億3,690万8,086円(構成比率71.4%)、国民健康保険事業費納付金50億1,731万3,831円(構成比率25.9%)、保健事業費2億4,260万8,967円(構成比率1.2%)である。

⑵ 公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・ 別表9(61ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	5,006,000	5,005,518	5,005,518	0	100.0	100.0
2年度	5,034,000	5,033,817	5,033,817	0	100.0	100.0
比較増減	△28,000	△28,299	△28,299	0	0.0	0.0

歳入歳出決算額500万5,518円は、前年度503万3,817円と比較して2万8,299円(0.6%)の減少である。

一般会計繰入金500万5,518円は、前年度503万3,817円と比較して2万8,299円減少している。

支出済額の公債費500万5,518円は、準用河川新星川改修事業用地(平成24年度)の取得の際に借り入れた公共用地先行取得等事業債の償還を行ったものである。

⑶ 駐車場事業特別会計 ・・・・・・ 別表 10(62 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	19,210,000	18,078,758	18,078,758	0	94.1	94.1
2年度	19,020,000	16,779,721	16,779,721	0	88.2	88.2
比較増減	190,000	1,299,037	1,299,037	0	5.9	5.9

歳入歳出決算額 1,807 万 8,758 円は、前年度 1,677 万 9,721 円と比較して 129 万 9,037 円(7.7%)の増加である。

一般会計繰入金 848 万 519 円は、前年度 891 万 5,479 円と比較して 43 万 4,960 円減少している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 1,921 万円に対して収入済額 1,807 万 8,758 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 94.1%(前年度 88.2%)である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 943 万 8,050 円(構成比率 52.2%)、一般会計繰入金 848 万 519 円(構成比率 46.9%)である。

駐車場利用状況は、次のとおりである。

区 分	駐車台数延べ (台)	使用料 (円)
3年度	22,123	9,438,050
2年度	12,737	7,685,825
比較増減	9,386	1,752,225

※令和3年度から 30 分ごとの利用料金を 150 円から 100 円に値下げした。

駐車台数2万 2,123 台は、前年度 1 万 2,737 台と比較して 9,386 台(73.7%)の増加、使用料 943 万 8,050 円は前年度 768 万 5,825 円と比較すると 175 万 2,225 円(22.8%)の増加である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 1,921 万円に対して支出済額 1,807 万 8,758 円で差引 113 万 1,242 円の不用額を生じている。

支出済額は、駐車場費（構成比率 100.0％）であり、市営本町駐車場の維持管理を行うものである。

支出済額の主なものは、委託料 1,180 万 9,160 円（構成比率 65.3％）である。

⑷ 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・ 別表 11（63 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位 円・比率 ％）

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	1,710,668,668	1,295,369,287	1,074,759,986	220,609,301	75.7	62.8
2年度	1,635,176,696	1,409,460,733	1,272,098,065	137,362,668	86.2	77.8
比較増減	75,491,972	△114,091,446	△197,338,079	83,246,633	△10.5	△15.0

決算額を前年度と比較すると、歳入 12 億 9,536 万 9,287 円は前年度 14 億 946 万 733 円に対し1億 1,409 万 1,446 円（8.1％）の減少、歳出 10 億 7,475 万 9,986 円は前年度 12 億 7,209 万 8,065 円に対し1億 9,733 万 8,079 円（15.5％）の減少である。

一般会計繰入金 10 億 7,793 万 4,184 円は、前年度 10 億 8,258 万 7,788 円と比較して 465 万 3,604 円減少している。

差引額2億 2,060 万 9,301 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

本事業は、籠原中央第一土地区画整理事業のほか2地区の土地区画整理事業を実施しており、本年度末現在の事業の進捗状況は、次表のとおりである。

（単位 %）

項目 / 地区名	仮換地指定進捗率	街路築造進捗率	建物移転進捗率	事業費進捗率
籠原中央第一	100.0	99.8	99.9	98.3
上石第一	96.7	64.1	95.9	92.4
上之	92.3	39.0	56.2	52.0

ア 歳　入

決算額は、予算現額 17 億 1,066 万 8,668 円に対して収入済額 12 億 9,536 万 9,287 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、75.7%（前年度 86.2%）である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 5,310 万 8,000 円（構成比率 4.1%）、繰入金 10 億 7,793 万 4,184 円（構成比率 83.2%）、繰越金1億 3,736 万 2,668 円（構成比率 10.6%）である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 17 億 1,066 万 8,668 円に対して支出済額 10 億 7,475 万 9,986 円、翌年度繰越額2億 2,060 万 9,301 円、差引4億 1,529 万 9,381 円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、籠原中央第一土地区画整理費 7,370 万 3,282 円（構成比率 6.9%）、上石第一土地区画整理費3億 4,388 万 1,138 円（構成比率 32.0%）、上之土地区画整理費6億 5,717 万 5,566 円（構成比率 61.1%）である。

翌年度繰越額2億 2,060 万 9,301 円は、繰越明許分であり、上石第一土地区画整理費1億 2,112 万 2,909 円、上之土地区画整理費 9,948 万 6,392 円である。

⑸ 農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・ 別表 12(64 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	413,599,000	401,379,132	401,379,132	0	97.0	97.0
2年度	395,751,000	384,120,401	384,120,401	0	97.1	97.1
比較増減	17,848,000	17,258,731	17,258,731	0	△0.1	△0.1

歳入歳出決算額4億 137 万 9,132 円は、前年度3億 8,412 万 401 円と比較して 1,725 万 8,731 円(4.5%)の増加である。

一般会計繰入金2億 2,146 万 6,448 円は、前年度2億 1,479 万 4,376 円と比較して 667 万 2,072 円増加している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額4億 1,359 万 9,000 円に対して収入済額4億 137 万 9,132 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.0%(前年度 97.1%)である。

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料1億 3,892 万 6,250 円(構成比率 34.6%)、一般会計繰入金2億 2,146 万 6,448 円(構成比率 55.2%)である。

収入未済額 1,165 万 8,080 円は、前年度 1,138 万 3,330 円と比較して 27 万 4,750 円(2.4%)の増加である。

不納欠損額 110 万 940 円は、前年度 262 万 9,020 円と比較して 152 万 8,080 円(58.1%)の減少である。

イ 歳 出

決算額は、予算現額4億 1,359 万 9,000 円に対して支出済額4億 137 万 9,132 円で、差引 1,221 万 9,868 円の不用額を生じている。

支出済額は、農業集落排水費2億 5,070 万 7,638 円(構成比率 62.5%)、公債費1億 5,067 万 1,494 円(構成比率 37.5%)であり、市内 17 地区の農業集落排水施設の維持管理を行うものである。

⑹ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・ 別表 13(65 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
3年度	2,482,781,000	2,416,755,245	2,395,181,095	21,574,150	97.3	96.5
2年度	2,426,736,000	2,368,511,752	2,333,006,522	35,505,230	97.6	96.1
比較増減	56,045,000	48,243,493	62,174,573	△13,931,080	△0.3	0.4

決算額を前年度と比較すると、歳入 24 億 1,675 万 5,245 円は前年度 23 億 6,851 万 1,752 円に対し 4,824 万 3,493 円(2.0%)の増加、歳出 23 億 9,518 万 1,095 円は前年度 23 億 3,300 万 6,522 円に対し 6,217 万 4,573 円(2.7%)の増加である。

一般会計繰入金5億 1,493 万 6,817 円は、前年度5億 1,178 万 990 円と比較して 315 万 5,827 円増加している。

差引額 2,157 万 4,150 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 24 億 8,278 万 1,000 円に対して収入済額 24 億 1,675 万 5,245 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.3%(前年度 97.6%)である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 18 億 6,076 万 6,590 円(構成比率 77.0%)、一般会計繰入金5億 1,493 万 6,817 円(構成比率 21.3%)、繰越金 3,550 万 5,230 円(構成比率 1.5%)、諸収入 554 万 6,608 円(構成比率 0.2%)である。

収入未済額 617 万 8,300 円は、前年度 817 万 9,730 円と比較して 200 万 1,430 円(24.5%)の減少である。

不納欠損額 351 万 4,950 円は、前年度 372 万 8,820 円と比較して 21 万 3,870 円(5.7%)の減少である。

イ 歳 出

決算額は、予算現額 24 億 8,278 万 1,000 円に対して支出済額 23 億 9,518 万 1,095 円で、差引

8,759 万 9,905 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23 億 3,230 万 4,961 円（構成比 97.4％）である。

4　実質収支に関する調書

地方自治法第233条第1項の規定に基づき、同法施行令第166条第2項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

（単位　千円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		78,988,556	72,427,276	6,561,280	0	277,125	0	277,125	6,284,155	0
特別会計	国民健康保険	19,389,546	19,389,546	0	0	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得	5,006	5,006	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	18,079	18,079	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業	1,295,369	1,074,760	220,609	0	220,609	0	220,609	0	0
	農業集落排水事業	401,379	401,379	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	2,416,755	2,395,181	21,574	0	0	0	0	21,574	0
	計	23,526,134	23,283,951	242,183	0	220,609	0	220,609	21,574	0

５　財産に関する調書

決算附属書類として提出された本調書は、本年度中における財産の増減を明らかにするため作成されたものである。

⑴ 公有財産

ア 土　地

区　分	2年度末現在高（㎡）	3年度中増減高（㎡）	3年度末現在高（㎡）
行政財産	3,606,764.00	10,648.07	3,617,412.07
普通財産	249,158.17	△6,854.50	242,303.67
合　計	3,855,922.17	3,793.57	3,859,715.74

行政財産は、1 万 648.07 ㎡(0.3%)の増となり、年度末現在高は 361 万 7,412.07 ㎡である。

普通財産は、6,854.50 ㎡(2.8%)の減となり、年度末現在高は 24 万 2,303.67 ㎡である。減少した主な要因は、売却や所管換えによるものである。

イ 建　物

区　分	2年度末現在高（㎡）	3年度中増減高（㎡）	3年度末現在高（㎡）
行政財産	551,206.71	△1,697.06	549,509.65
普通財産	1,010.57	0.00	1,010.57
合　計	552,217.28	△1,697.06	550,520.22

行政財産は、1,697.06 ㎡(0.3%)の減となり、年度末現在高は 54 万 9,509.65 ㎡である。減少した主な要因は、市営籠原八平前住宅 13･14 号棟を解体、市営大幡住宅 13･14 号棟を解体、東部体育館を解体したことによるものである。

普通財産は、年度内において増減はなく、年度末現在高は 1,010.57 ㎡である。

ウ 動　産

区　　分	2年度末 現在高 （機）	3年度中 増減高 （機）	3年度末 現在高 （機）
航空機(グライダー)	1	0	1

年度内において増減はなく、航空機（グライダー）１機である。

エ 特許権

区　　分	2年度末 現在高 （通）	3年度中 増減高 （通）	3年度末 現在高 （通）
特許証(歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 41 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 41 類)	1	0	1

年度内において増減はなく、年度末現在高は５通である。

オ 株　式

区　　分	2年度末 現在額(千円)	3年度中 増減額(千円)	3年度末 現在額(千円)
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	3,000
株式会社ティアラ21株券	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	7,000	△3,500	3,500
合　　計	62,850	△3,500	59,350

年度内において、株式会社まちづくり熊谷株券が減資により 350 万円減となった。

年度末現在額は5件で 5,935 万円である。

カ　出資による権利

区　　分	2年度末 現在高（千円）	3年度中 増減高（千円）	3年度末 現在高（千円）
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	65,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300	△285	15
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	112,484	0	112,484
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	4,345
一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	2,000	0	2,000
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	13,000
合　　計	435,290	△285	435,005

一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金について、協会が財産の取崩しを行ったことにより 28 万 5,000 円の減となった。

年度末現在高は 14 件で４億 3,500 万 5,000 円である。

⑵ 物 品

年度内において 20 件の増、14 件の減となり、物品の年度末現在高は 848 件である。

なお、この物品の集計は、熊谷市物品管理規則による重要物品（取得価格が 80 万円以上のもの及び自動車）に該当するものである。

⑶ 債 権

区　　分	2年度末 現在額（千円）	3年度中 増減額（千円）	3年度末 現在額（千円）
熊谷市住宅資金貸付金	729	△729	0
熊谷市高齢者住宅整備資金貸付金	350	△200	150
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	283,322	△33,332	249,990
熊谷市入学準備金貸付金	5,104	△699	4,405
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	2,942	△1,846	1,096
合　　計	292,447	△36,806	255,641

貸付金年度末現在額は、５件で２億 5,564 万 1,000 円である。

⑷ 基 金

基金は、全 18 基金である。

3年度末現在高 240 億 2,510 万 5,895 円は、2年度末 220 億 5,013 万 2,078 円と比較して 19 億 7,497 万 3,817 円（9.0％）の増となっている。 これは、貸付金が 523 万 7,500 円減少したが、有価証券2億 9,774 万 9,000 円、現金 16 億 8,246 万 2,317 円が増加したことによるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用審査意見書「第6 基金の運用状況」（73 ページ）のとおりである。

第５　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類については、地方自治法の規定に基づいて作成されており、審査の結果、計数は正確であり、予算執行についても適正かつ効率的、合理的に執行されたものと認められる。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が 1,025 億 1,469 万 387 円（対前年度比 87.7％）、歳出が 957 億 1,122 万 6,484 円（対前年度比 86.3％）、差引残額は 68 億 346 万 3,903 円である。この残額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、63 億 572 万 9,166 円の黒字となっており、おおむね健全財政は堅持されたと認められる。単年度収支では８億 2,165 万 4,624 円で黒字となっているが、今後も厳しい財政事情が見込まれることから、引き続き必要な財源の確保と経費節減に努めていただきたい。

会計別の決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が 789 億 8,855 万 6,053 円（対前年度比 84.1％）、歳出が 724 億 2,727 万 5,601 円（対前年度比 82.1％）で、歳入から歳出を差し引いた残額は 65 億 6,128 万 452 円で、この金額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では、62 億 8,415 万 5,016 円の黒字となっている。

歳入については、自主財源が 50.9％（前年度 44.0％）、依存財源が 49.1％（前年度 56.0％）となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べ 6.9 ポイント増加している。自主財源のうち、市税収入では、新型コロナウイルス感染症の影響等により市民税及び固定資産税が減収となり、決算額は 300 億 5,279 万 6,109 円で、前年度に比べ 5,855 万 6,245 円（0.2％）の減少である。

市税の納税率については、現年度分 99.4％（前年度 98.5％）、滞納繰越分 59.0％（前年度 45.3％）、合計納税率 98.4％（前年度 97.3％）と 1.1 ポイント上昇している。特に現年度分の収納確保対策として、コンビニ納付やスマートフォン決済アプリからの電子納付など多様化するキャッシュレス社会に対応した納税環境の整備を引き続き図るとともに、費用対効果を念頭に口座振替の推進には市全体で取り組まれたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、収入の大幅な減少等により納税が困難な方に対しては、置かれた状況や心情に十分配慮して、納税の緩和制度の適用に努めていただきたい。

あわせて、受益者負担の原則から、保育所入所児童保護者負担金、市営住宅使用料、学校給食実費徴収金及び児童扶養手当過年度分返還金等においては、調定、督促、催告等の一連の法的手続を適正に行うなど的確な債権管理の下、収入未済額の縮減に最善の努力を望むも

のである。

不納欠損処分に当たっては、引き続き債務者の財産状況や生活状況等を十分に見極めて厳正・的確に対処されたい。

なお、市全体の債権管理については、令和４年度に専門部署が納税課に設置され、より実効性の高い組織とするため債権管理条例の制定を目前に控えているところである。今後とも、所管部課と緊密な連携を図り、効果的・効率的な組織運営をお願いしたい。

歳出決算額は、724億2,727万5,601円（対前年度比82.1％）と前年度に比べ減少しており、特に、総務費が78億7,892万4,755円（同30.1％）、商工費が22億2,801万5,865円（同45.6％）と減少している。これは令和２年度の「ＳＴＯＰコロナ」特別定額給付金給付事業や「ＳＴＯＰコロナ」地域応援プレミアム付商品券発行事業の皆減が主な要因として挙げられる。

歳出について性質別の割合をみると、義務的経費の割合が 53.3％で、前年度と比較して14.5 ポイント増加している。これは義務的経費のうち扶助費の新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金給付事業の増額が主な要因として挙げられる。

市債については、本年度、元金41億3,361万7,989円、利子8,558万3,729円を償還し、本年度末の未償還残高が304億1,412万1,586円となり、前年度末現在高に比べ15億2,271万7,989円（4.8％）減少している。引き続き将来の財政負担を考慮しながら市債の適正な運用に努められたい。

特別会計については、歳入総額が235億2,613万4,334円（対前年度比102.6％）、歳出総額が232億8,395万883円（対前年度比102.3％）で、差引残額２億4,218万3,451円となり、土地区画整理事業の繰越財源２億2,060万9,301円を控除した2,157万4,150円が翌年度に繰り越す実質収支となる。

このうち、国民健康保険特別会計については、財源の根幹をなす国民健康保険税の収入未済額が６億2,227万2,074円で、前年度に比べ１億6,861万2,331円（21.3％）減少しているものの、なお高額である。一般会計からの繰入金に依存することのない安定した事業運営を行うため、口座振替の普及・拡大を中心とした新規滞納の発生未然防止策を徹底するとともに、長期・大口の滞納事案については、滞納者の生活状況や財産状況を的確に把握の上、滞納処分の停止を含む厳正・的確な滞納整理の実施に努力されたい。

このほか、収入未済額を前年度と比較すると、農業集落排水事業は増加、後期高齢者医療は減少しているものの、いずれも高額であることから、より一層の収入率の向上に努め、そ

の縮減を図られたい。

内閣府の７月の月例経済報告によれば、国内の景気は緩やかに持ち直しているとしており、今後、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとしている。

歳入において、市税収入は前年度を下回ったものの、国税や地方消費税収の増加による地方交付税の増など歳入の回復傾向も見られる。しかしながら、再び新型コロナウイルス感染症が拡大している状況に鑑みると経済活動の継続と感染拡大の防止を両立できるのか、楽観視できる状況ではない。また、歳出に至っては、老朽化した公共施設の更新、統合を行うアセットマネジメントの推進や東部地区に開設する道の駅など大規模な新規事業も予定されているところであり、さらにはデジタルトランスフォーメーションの推進や予期せぬ災害への備えなど、今後ますます拡大する行政需要に加え、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策に対応する経費もあることから、厳しい財政運営が見込まれる。

こうした背景を踏まえ、事業の実施に当たっては、職員一人一人が、現下の財政状況を十分に認識し、引き続き行政改革に取り組み、一層の効率化と費用対効果を重視した事業実施を推進し、持続可能な財政構造を構築されたい。

(空白のページ)

決　算　審　査　資　料

別表１

令和３年度一般会計･特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	歳出 決算額
		円	円	円		円
一般会計		78,988,556,053		78,988,556,053		72,427,275,601
特別会計	国民健康保険	19,389,546,394	1,612,630,503	17,776,915,891	一般会計より	19,389,546,394
	公共用地先行取得	5,005,518	5,005,518	0	一般会計より	5,005,518
	駐車場事業	18,078,758	8,480,519	9,598,239	一般会計より	18,078,758
	土地区画整理事業	1,295,369,287	1,077,934,184	217,435,103	一般会計より	1,074,759,986
	農業集落排水事業	401,379,132	221,466,448	179,912,684	一般会計より	401,379,132
	後期高齢者医療	2,416,755,245	514,936,817	1,901,818,428	一般会計より	2,395,181,095
	計	23,526,134,334	3,440,453,989	20,085,680,345		23,283,950,883
合計		102,514,690,387	3,440,453,989	99,074,236,398		95,711,226,484

歳出			差引過不足額	
重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額	純計額
円	円	円	円	円
3,440,453,989	68,986,821,612	国民健康保険へ 1,612,630,503 公共用地へ 5,005,518 駐車場事業へ 8,480,519 土地区画へ 1,077,934,184 農業集落排水へ 221,466,448 後期高齢者医療へ 514,936,817	6,561,280,452	10,001,734,441
	19,389,546,394		0	△ 1,612,630,503
	5,005,518		0	△ 5,005,518
	18,078,758		0	△ 8,480,519
	1,074,759,986		220,609,301	△ 857,324,883
	401,379,132		0	△ 221,466,448
	2,395,181,095		21,574,150	△ 493,362,667
	23,283,950,883		242,183,451	△ 3,198,270,538
3,440,453,989	92,270,772,495		6,803,463,903	6,803,463,903

別表２

一般会計款別決算前年度比較表

（歳　入）

区分 / 款別	令和３年度				
	予算現額	構成比率	決算額	収入率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 市税	29,221,769,000	36.4	30,052,796,109	102.8	38.0
2 地方譲与税	556,297,000	0.7	705,626,001	126.8	0.9
3 利子割交付金	18,000,000	0.0	17,432,000	96.8	0.0
4 配当割交付金	70,000,000	0.1	170,939,000	244.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0.1	202,859,000	405.7	0.3
6 法人事業税交付金	240,000,000	0.3	462,419,000	192.7	0.6
7 地方消費税交付金	4,500,000,000	5.6	4,643,480,000	103.2	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	70,434,157	140.9	0.1
9 環境性能割交付金	70,000,000	0.1	93,481,339	133.5	0.1
10 地方特例交付金	574,953,000	0.7	575,447,000	100.1	0.7
11 地方交付税	6,012,137,000	7.5	6,148,722,000	102.3	7.8
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	29,384,000	97.9	0.0
13 分担金及び負担金	351,064,000	0.4	337,126,841	96.0	0.4
14 使用料及び手数料	710,903,000	0.9	685,118,687	96.4	0.9
15 国庫支出金	20,184,832,000	25.2	18,102,579,172	89.7	22.9
16 県支出金	5,107,504,000	6.4	4,960,857,176	97.1	6.3
17 財産収入	90,434,000	0.1	255,085,289	282.1	0.3
18 寄附金	181,883,000	0.2	196,901,633	108.3	0.3
19 繰入金	67,552,000	0.1	53,605,809	79.4	0.1
20 繰越金	5,735,541,252	7.1	5,735,541,564	100.0	7.3
21 諸収入	2,848,836,000	3.6	2,877,820,276	101.0	3.6
22 市債	3,544,100,000	4.4	2,610,900,000	73.7	3.3
合計	80,215,805,252	100.0	78,988,556,053	98.5	100.0

令　和　２　年　度			差引増減	
決 算 額	収入率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
30,111,352,354	102.8	32.1	△ 58,556,245	△ 0.2
646,767,001	114.2	0.7	58,859,000	9.1
21,162,000	105.8	0.0	△ 3,730,000	△ 17.6
111,878,000	139.8	0.1	59,061,000	52.8
133,795,000	267.6	0.1	69,064,000	51.6
266,152,000	110.9	0.3	196,267,000	73.7
4,289,351,000	99.8	4.6	354,129,000	8.3
60,807,724	101.3	0.1	9,626,433	15.8
90,666,279	90.7	0.1	2,815,060	3.1
238,010,000	100.0	0.3	337,437,000	141.8
5,064,986,000	101.8	5.4	1,083,736,000	21.4
31,170,000	103.9	0.0	△ 1,786,000	△ 5.7
306,345,499	99.6	0.3	30,781,342	10.0
671,731,978	84.0	0.7	13,386,709	2.0
33,826,675,024	94.4	36.0	△ 15,724,095,852	△ 46.5
5,002,509,430	97.1	5.3	△ 41,652,254	△ 0.8
136,006,423	162.7	0.2	119,078,866	87.6
305,947,021	103.2	0.3	△ 109,045,388	△ 35.6
30,837,950	88.5	0.0	22,767,859	73.8
5,364,383,670	100.0	5.7	371,157,894	6.9
4,445,915,595	99.7	4.7	△ 1,568,095,319	△ 35.3
2,769,200,000	66.5	3.0	△ 158,300,000	△ 5.7
93,925,649,948	97.4	100.0	△ 14,937,093,895	△ 15.9

（歳　出）

区分 / 款別	令和3年度				
	予算現額	構成比率	決算額	執行率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 議会費	445,544,000	0.6	414,555,542	93.0	0.6
2 総務費	8,503,424,400	10.6	7,878,924,755	92.7	10.9
3 民生費	35,814,579,000	44.7	33,405,631,517	93.3	46.1
4 衛生費	7,374,074,704	9.2	6,635,341,816	90.0	9.2
5 労働費	395,724,000	0.5	394,518,664	99.7	0.5
6 農林水産業費	1,191,950,000	1.5	1,069,358,324	89.7	1.5
7 商工費	3,085,311,000	3.8	2,228,015,865	72.2	3.1
8 土木費	7,576,553,000	9.4	6,610,100,363	87.2	9.1
9 消防費	2,684,774,000	3.3	2,492,325,325	92.8	3.4
10 教育費	8,751,722,148	10.9	7,079,301,712	80.9	9.8
11 公債費	4,295,174,000	5.4	4,219,201,718	98.2	5.8
12 予備費	96,975,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	80,215,805,252	100.0	72,427,275,601	90.3	100.0

令　和　2　年　度			差　引　増　減	
決　算　額	執行率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
421,279,081	92.6	0.5	△ 6,723,539	△ 1.6
26,209,747,578	97.6	29.7	△ 18,330,822,823	△ 69.9
28,644,216,311	94.5	32.5	4,761,415,206	16.6
5,238,804,706	74.1	5.9	1,396,537,110	26.7
391,307,739	99.5	0.5	3,210,925	0.8
1,174,067,912	92.1	1.3	△ 104,709,588	△ 8.9
4,887,605,739	89.4	5.5	△ 2,659,589,874	△ 54.4
6,603,913,825	89.2	7.5	6,186,538	0.1
2,857,298,527	94.8	3.2	△ 364,973,202	△ 12.8
7,478,279,951	76.3	8.5	△ 398,978,239	△ 5.3
4,283,587,015	99.0	4.9	△ 64,385,297	△ 1.5
0	0.0	0.0	0	—
88,190,108,384	91.4	100.0	△ 15,762,832,783	△ 17.9

別表３

過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表

款別 ＼ 年度・区分		令和３年度		令和２年度		令和元年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	1 市税	30,052,796,109	38.0	30,111,352,354	32.1	31,116,750,172	44.7
	13 分担金及び負担金	337,126,841	0.4	306,345,499	0.3	552,547,524	0.8
	14 使用料及び手数料	685,118,687	0.9	671,731,978	0.7	807,792,082	1.2
	17 財産収入	255,085,289	0.3	136,006,423	0.2	124,942,229	0.2
	18 寄附金	196,901,633	0.3	305,947,021	0.3	26,230,912	0.0
	19 繰入金	53,605,809	0.1	30,837,950	0.0	845,361,568	1.2
	20 繰越金	5,735,541,564	7.3	5,364,383,670	5.7	4,749,195,712	6.8
	21 諸収入	2,877,820,276	3.6	4,445,915,595	4.7	3,762,648,367	5.4
	小計	40,193,996,208	50.9	41,372,520,490	44.0	41,985,468,566	60.3
依存財源	2 地方譲与税	705,626,001	0.9	646,767,001	0.7	644,836,065	0.9
	3 利子割交付金	17,432,000	0.0	21,162,000	0.0	20,153,000	0.0
	4 配当割交付金	170,939,000	0.2	111,878,000	0.1	131,301,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	202,859,000	0.3	133,795,000	0.1	79,235,000	0.1
	6 法人事業税交付金	462,419,000	0.6	266,152,000	0.3	－	－
	7 地方消費税交付金	4,643,480,000	5.9	4,289,351,000	4.6	3,564,359,000	5.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	70,434,157	0.1	60,807,724	0.1	71,429,373	0.1
	9 環境性能割交付金	93,481,339	0.1	90,666,279	0.1	43,281,528	0.1
	10 地方特例交付金	575,447,000	0.7	238,010,000	0.3	420,861,000	0.6
	11 地方交付税	6,148,722,000	7.8	5,064,986,000	5.4	5,253,301,000	7.6
	12 交通安全対策特別交付金	29,384,000	0.0	31,170,000	0.0	28,301,000	0.0
	15 国庫支出金	18,102,579,172	22.9	33,826,675,024	36.0	10,292,187,563	14.8
	16 県支出金	4,960,857,176	6.3	5,002,509,430	5.3	4,752,399,259	6.8
	22 市債	2,610,900,000	3.3	2,769,200,000	3.0	2,149,600,000	3.2
	自動車取得税交付金	－	－	－	－	145,176,720	0.2
	小計	38,794,559,845	49.1	52,553,129,458	56.0	27,596,421,508	39.7
歳入合計		78,988,556,053	100.0	93,925,649,948	100.0	69,581,890,074	100.0

(空白のページ)

別表4

令和3年度　市 税 収 納 状 況 表

区　　分	予算現額	構成比	調定額	構成比
	円	%	円	%
市民税	13,227,000,000	45.3	13,892,752,542	45.4
現年課税分	13,139,000,000	45.0	13,579,479,625	44.4
滞納繰越分	88,000,000	0.3	313,272,917	1.0
固定資産税	12,525,569,000	42.9	12,952,453,999	42.4
現年課税分	12,302,569,000	42.1	12,574,748,700	41.2
滞納繰越分	223,000,000	0.8	377,705,299	1.2
軽自動車税	549,200,000	1.9	584,669,385	1.9
現年課税分	544,200,000	1.9	558,921,800	1.8
滞納繰越分	5,000,000	0.0	25,747,585	0.1
市たばこ税	1,185,000,000	4.0	1,308,545,550	4.3
現年課税分	1,185,000,000	4.0	1,308,473,122	4.3
滞納繰越分	0	0.0	72,428	0.0
都市計画税	1,735,000,000	5.9	1,816,121,113	6.0
現年課税分	1,725,000,000	5.9	1,763,482,700	5.8
滞納繰越分	10,000,000	0.0	52,638,413	0.2
合　　計	29,221,769,000	100.0	30,554,542,589	100.0
現年課税分	28,895,769,000	98.9	29,785,105,947	97.5
滞納繰越分	326,000,000	1.1	769,436,642	2.5

収　入　済　額	構成比	不納欠損額	収入未済額	納税率	収入済額 予算現額
円	%	円	円	%	%
13,630,156,952	45.3	35,294,789	227,300,801	98.1	103.0
13,501,555,360	44.9	393,623	77,530,642	99.4	102.8
128,601,592	0.4	34,901,166	149,770,159	41.1	146.1
12,760,094,158	42.4	31,063,057	161,296,784	98.5	101.9
12,481,933,318	41.5	1,322,792	91,492,590	99.3	101.5
278,160,840	0.9	29,740,265	69,804,194	73.6	124.7
559,316,248	1.9	3,087,963	22,265,174	95.7	101.8
551,206,111	1.9	24,900	7,690,789	98.6	101.3
8,110,137	0.0	3,063,063	14,574,385	31.5	162.2
1,308,443,738	4.4	0	101,812	100.0	110.4
1,308,443,738	4.4	0	29,384	100.0	110.4
0	0.0	0	72,428	0.0	―
1,794,785,013	6.0	1,828,950	19,507,150	98.8	103.4
1,755,541,463	5.9	106,744	7,834,493	99.5	101.8
39,243,550	0.1	1,722,206	11,672,657	74.6	392.4
30,052,796,109	100.0	71,274,759	430,471,721	98.4	102.8
29,598,679,990	98.6	1,848,059	184,577,898	99.4	102.4
454,116,119	1.4	69,426,700	245,893,823	59.0	139.3

別表5

過去3年間における市税収納状況比較表

（単位 円）

税目	区分／年度	予算現額	調定額	伸長率(%)
市民税	令和 元 年度	14,131,000,000	15,020,292,461	△ 0.7
	令和 2 年度	13,145,000,000	14,094,767,405	△ 6.2
	令和 3 年度	13,227,000,000	13,892,752,542	△ 1.4
固定資産税	令和 元 年度	12,690,242,000	13,265,973,377	2.6
	令和 2 年度	12,665,592,000	13,225,970,771	△ 0.3
	令和 3 年度	12,525,569,000	12,952,453,999	△ 2.1
軽自動車税	令和 元 年度	506,100,000	539,651,509	5.5
	令和 2 年度	525,300,000	563,044,458	4.3
	令和 3 年度	549,200,000	584,669,385	3.8
市たばこ税	令和 元 年度	1,272,000,000	1,267,097,906	△ 3.7
	令和 2 年度	1,182,000,000	1,225,036,072	△ 3.3
	令和 3 年度	1,185,000,000	1,308,545,550	6.8
都市計画税	令和 元 年度	1,759,000,000	1,849,765,392	1.4
	令和 2 年度	1,785,000,000	1,852,022,314	0.1
	令和 3 年度	1,735,000,000	1,816,121,113	△ 1.9
合計	令和 元 年度	30,358,342,000	31,942,780,645	0.8
	令和 2 年度	29,302,892,000	30,960,841,020	△ 3.1
	令和 3 年度	29,221,769,000	30,554,542,589	△ 1.3

（単位 円）

収入済額	伸長率(%)	不納欠損額	収入未済額	納税率(%)
14,628,167,536	△ 0.5	36,325,115	355,799,810	97.4
13,737,968,241	△ 6.1	36,546,068	320,253,096	97.5
13,630,156,952	△ 0.8	35,294,789	227,300,801	98.1
12,908,989,810	3.1	61,558,417	295,425,150	97.3
12,815,764,001	△ 0.7	31,520,054	378,686,716	96.9
12,760,094,158	△ 0.4	31,063,057	161,296,784	98.5
509,059,639	6.0	3,162,565	27,429,305	94.3
534,891,573	5.1	2,511,400	25,641,485	95.0
559,316,248	4.6	3,087,963	22,265,174	95.7
1,267,097,906	△ 3.7	0	0	100.0
1,224,963,644	△ 3.3	0	72,428	99.9
1,308,443,738	6.8	0	101,812	100.0
1,803,435,281	1.8	8,111,767	38,218,344	97.5
1,797,764,895	△ 0.3	1,460,923	52,796,496	97.1
1,794,785,013	△ 0.2	1,828,950	19,507,150	98.8
31,116,750,172	1.0	109,157,864	716,872,609	97.4
30,111,352,354	△ 3.2	72,038,445	777,450,221	97.3
30,052,796,109	△ 0.2	71,274,759	430,471,721	98.4

別表６

令和３年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 国民健康保険税	3,428,584,000	3,643,063,745	214,479,745	106.3	18.8
2 使用料及び手数料	1,000	6,760	5,760	676.0	0.0
3 県支出金	14,498,837,000	14,037,999,545	△ 460,837,455	96.8	72.4
4 財産収入	24,000	10,616	△ 13,384	44.2	0.0
5 繰入金	1,999,150,000	1,612,630,503	△ 386,519,497	80.7	8.3
6 諸収入	72,682,000	90,459,225	17,777,225	124.5	0.5
7 国庫支出金	5,376,000	5,376,000	0	100.0	0.0
歳入合計	20,004,654,000	19,389,546,394	△ 615,107,606	96.9	100.0

（歳　出）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	215,784,000	197,898,223	17,885,777	91.7	1.0
2 保険給付費	14,349,476,000	13,836,908,086	512,567,914	96.4	71.4
3 国民健康保険事業費納付金	5,017,315,000	5,017,313,831	1,169	100.0	25.9
4 共同事業拠出金	10,000	307	9,693	3.1	0.0
5 保健事業費	319,136,000	242,608,967	76,527,033	76.0	1.2
6 積立金	25,000	10,616	14,384	42.5	0.0
7 公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
8 諸支出金	101,808,000	94,806,364	7,001,636	93.1	0.5
9 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	20,004,654,000	19,389,546,394	615,107,606	96.9	100.0

(空白のページ)

別表7

令和3年度　国 民 健 康 保 険 税 収 納 状 況 表

区　　分			予算現額 円	調　定　額 円	予算現額に対する割合 %
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	2,222,339,000	2,470,512,858	111.2
		介護納付金分	191,183,000	216,075,036	113.0
		後期高齢者支援金分	804,264,000	886,140,206	110.2
		計	3,217,786,000	3,572,728,100	111.0
	滞納繰越分	医療給付費分	136,778,000	511,106,231	373.7
		介護納付金分	19,105,000	52,333,436	273.9
		後期高齢者支援金分	52,611,000	194,305,065	369.3
		計	208,494,000	757,744,732	363.4
	小　　計		3,426,280,000	4,330,472,832	126.4
退職被保険者分	現年課税分	医療給付費分	0	0	―
		介護納付金分	0	0	―
		後期高齢者支援金分	0	0	―
		計	0	0	―
	滞納繰越分	医療給付費分	1,773,000	18,464,846	1,041.4
		介護納付金分	200,000	3,374,586	1,687.3
		後期高齢者支援金分	331,000	6,968,735	2,105.4
		計	2,304,000	28,808,167	1,250.4
	小　　計		2,304,000	28,808,167	1,250.4
合　　計			3,428,584,000	4,359,280,999	127.1
合計の内訳		現年課税分	3,217,786,000	3,572,728,100	111.0
		滞納繰越分	210,798,000	786,552,899	373.1

収入済額 円	予算現額に対する割合 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	納税率 %
2,370,858,696	106.7	436,081	99,218,081	96.0
201,151,309	105.2	80,719	14,843,008	93.1
842,665,930	104.8	164,400	43,309,876	95.1
3,414,675,935	106.1	681,200	157,370,965	95.6
152,241,304	111.3	60,530,597	298,334,330	29.8
19,174,510	100.4	8,610,818	24,548,108	36.6
55,843,132	106.1	23,985,586	114,476,347	28.7
227,258,946	109.0	93,127,001	437,358,785	30.0
3,641,934,881	106.3	93,808,201	594,729,750	84.1
0	―	0	0	―
0	―	0	0	―
0	―	0	0	―
0	―	0	0	―
919,560	51.9	61,739	17,483,547	5.0
79,514	39.8	30,189	3,264,883	2.4
129,790	39.2	45,051	6,793,894	1.9
1,128,864	49.0	136,979	27,542,324	3.9
1,128,864	49.0	136,979	27,542,324	3.9
3,643,063,745	106.3	93,945,180	622,272,074	83.6
3,414,675,935	106.1	681,200	157,370,965	95.6
228,387,810	108.3	93,263,980	464,901,109	29.0

別表8

過去3年間における国民健康保険税収納状況比較表

区分＼年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額	円 3,428,584,000	円 3,646,834,000	円 3,667,938,000
調定額	円 4,359,280,999	円 4,631,606,894	円 4,742,545,051
伸長率	% △ 5.9	% △ 2.3	% △ 4.4
収入済額	円 3,643,063,745	円 3,731,770,194	円 3,733,674,969
伸長率	% △ 2.4	% △ 0.1	% △ 2.5
不納欠損額	円 93,945,180	円 108,952,295	円 90,385,219
収入未済額	円 622,272,074	円 790,884,405	円 918,484,863
納税率	% 83.6	% 80.6	% 78.7

別表９

令和３年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
１ 繰入金	5,006,000	5,005,518	△ 482	100.0	100.0
歳入合計	5,006,000	5,005,518	△ 482	100.0	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
１ 公債費	5,006,000	5,005,518	482	100.0	100.0
歳出合計	5,006,000	5,005,518	482	100.0	100.0

別表１０

令和３年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	8,018,000	9,438,050	1,420,050	117.7	52.2
2 繰入金	11,012,000	8,480,519	△ 2,531,481	77.0	46.9
3 諸収入	180,000	160,189	△ 19,811	89.0	0.9
歳入合計	19,210,000	18,078,758	△ 1,131,242	94.1	100.0

（歳　出）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場費	19,110,000	18,078,758	1,031,242	94.6	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,210,000	18,078,758	1,131,242	94.1	100.0

別表１１

令和３年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	6,020,000	14,483,800	8,463,800	240.6	1.1
2 国庫支出金	36,500,000	53,108,000	16,608,000	145.5	4.1
3 県支出金	4,000,000	6,666,000	2,666,000	166.7	0.5
4 繰入金	1,524,539,000	1,077,934,184	△ 446,604,816	70.7	83.2
5 諸収入	2,247,000	5,814,635	3,567,635	258.8	0.5
6 繰越金	137,362,668	137,362,668	0	100.0	10.6
歳入合計	1,710,668,668	1,295,369,287	△ 415,299,381	75.7	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 区画整理費	1,710,568,668	1,074,759,986	220,609,301	415,199,381	62.8	100.0
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	1,710,668,668	1,074,759,986	220,609,301	415,299,381	62.8	100.0

別表12

令和３年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	8,560,000	13,023,664	4,463,664	152.1	3.3
2 使用料及び手数料	139,337,000	138,926,250	△ 410,750	99.7	34.6
3 県支出金	6,300,000	7,000,000	700,000	111.1	1.7
4 繰入金	238,470,000	221,466,448	△ 17,003,552	92.9	55.2
5 諸収入	32,000	62,770	30,770	196.2	0.0
6 市債	20,900,000	20,900,000	0	100.0	5.2
歳入合計	413,599,000	401,379,132	△ 12,219,868	97.0	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 農業集落排水費	262,760,000	250,707,638	12,052,362	95.4	62.5
2 公債費	150,739,000	150,671,494	67,506	100.0	37.5
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	413,599,000	401,379,132	12,219,868	97.0	100.0

別表13

令和３年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	1,890,320,000	1,860,766,590	△ 29,553,410	98.4	77.0
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 繰入金	553,570,000	514,936,817	△ 38,633,183	93.0	21.3
4 繰越金	32,000,000	35,505,230	3,505,230	111.0	1.5
5 諸収入	6,890,000	5,546,608	△ 1,343,392	80.5	0.2
歳入合計	2,482,781,000	2,416,755,245	△ 66,025,755	97.3	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	66,303,000	57,729,854	8,573,146	87.1	2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,409,960,000	2,332,304,961	77,655,039	96.8	97.4
3 諸支出金	6,418,000	5,146,280	1,271,720	80.2	0.2
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	2,482,781,000	2,395,181,095	87,599,905	96.5	100.0

別表１４

令和３年度会計別節別集計表

節別＼会計別	一般会計		国民健康保険特別会計		公共用地先行取得特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	1,930,488,440	2.7	3,674,524	0.0		
2 給料	4,855,462,442	6.7	68,239,246	0.4		
3 職員手当等	4,352,953,846	6.0	37,694,283	0.2		
4 共済費	1,791,049,215	2.5	21,515,602	0.1		
5 災害補償費	2,249,537	0.0				
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	375,934,178	0.5	484,280	0.0		
8 旅費	56,681,877	0.1	76,496	0.0		
9 交際費	762,300	0.0				
10 需用費	2,420,041,286	3.3	6,488,269	0.0		
11 役務費	469,467,452	0.6	78,923,821	0.4		
12 委託料	9,356,475,856	13.0	142,323,258	0.7		
13 使用料及び賃借料	1,106,696,435	1.5	476,480	0.0		
14 工事請負費	3,346,504,325	4.6				
15 原材料費	23,804,908	0.0				
16 公有財産購入費	106,745,441	0.1				
17 備品購入費	352,044,876	0.5				
18 負担金、補助及び交付金	16,810,862,250	23.2	18,934,833,155	97.7		
19 扶助費	13,262,761,418	18.3				
20 貸付金	1,057,700,000	1.5				
21 補償、補填及び賠償金	240,849,886	0.3				
22 償還金、利子及び割引料	4,833,939,434	6.7	94,806,364	0.5	5,005,518	100.0
23 投資及び出資金	200,232,800	0.3				
24 積立金	2,001,553,088	2.8	10,616	0.0		
25 寄附金						
26 公課費	4,544,400	0.0				
27 繰出金	3,467,469,911	4.8				
合計	72,427,275,601	100.0	19,389,546,394	100.0	5,005,518	100.0

会計別 節　別	駐車場事業特別会計		熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		農業集落排水事業特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1　報酬			1,897,271	0.2		
2　給料			58,332,163	5.4	14,137,800	3.5
3　職員手当等			31,660,991	3.0	7,099,169	1.8
4　共済費			18,162,264	1.7	4,364,578	1.1
5　災害補償費						
6　恩給及び退職年金						
7　報償費						
8　旅費			90,590	0.0		
9　交際費						
10　需用費	4,113,784	22.8	14,056,854	1.3	64,674,710	16.1
11　役務費	447,334	2.5	2,374,948	0.2	3,362,027	0.8
12　委託料	11,809,160	65.3	146,010,281	13.6	149,219,730	37.2
13　使用料及び賃借料			966,325	0.1	769,992	0.2
14　工事請負費			164,915,700	15.3		
15　原材料費			656,033	0.1	3,498,352	0.9
16　公有財産購入費						
17　備品購入費	315,700	1.7			26,180	0.0
18　負担金、補助及び交付金	823,680	4.6	16,343,290	1.5	25,000	0.0
19　扶助費						
20　貸付金						
21　補償、補填及び賠償金			619,264,076	57.6		
22　償還金、利子及び割引料					150,671,494	37.5
23　投資及び出資金	150,000	0.8			20,000	0.0
24　積立金						
25　寄附金						
26　公課費	419,100	2.3	29,200	0.0	3,510,100	0.9
27　繰出金						
合計	18,078,758	100.0	1,074,759,986	100.0	401,379,132	100.0

別表１４

会計別 / 節別	後期高齢者医療特別会計		総計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%
1 報酬	4,131,288	0.2	1,940,191,523	2.0
2 給料	18,751,677	0.8	5,014,923,328	5.2
3 職員手当等	10,540,682	0.4	4,439,948,971	4.6
4 共済費	6,302,749	0.3	1,841,394,408	1.9
5 災害補償費			2,249,537	0.0
6 恩給及び退職年金				0.0
7 報償費			376,418,458	0.4
8 旅費	132,714	0.0	56,981,677	0.1
9 交際費			762,300	0.0
10 需用費	1,428,486	0.1	2,510,803,389	2.6
11 役務費	14,913,009	0.6	569,488,591	0.6
12 委託料	1,432,024	0.1	9,807,270,309	10.2
13 使用料及び賃借料	77,225	0.0	1,108,986,457	1.3
14 工事請負費			3,511,420,025	3.7
15 原材料費			27,959,293	0.0
16 公有財産購入費			106,745,441	0.1
17 備品購入費			352,386,756	0.4
18 負担金、補助及び交付金	2,332,304,961	97.3	38,095,192,336	39.8
19 扶助費			13,262,761,418	13.9
20 貸付金			1,057,700,000	1.1
21 補償、補填及び賠償金			860,113,962	0.9
22 償還金、利子及び割引料	5,146,280	0.2	5,089,569,090	5.3
23 投資及び出資金	20,000	0.0	200,422,800	0.2
24 積立金			2,001,563,704	2.1
25 寄附金			0	0.0
26 公課費			8,502,800	0.0
27 繰出金			3,467,469,911	3.6
合計	2,395,181,095	100.0	95,711,226,484	100.0

別表15

令 和 3 年 度 決 算 分 析

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数		0.867	0.894	0.896
経常収支比率		86.1%	88.9%	87.0%
	※1	88.2%	91.2%	89.2%
実質収支比率		14.8%	13.3%	13.1%
公債費負担比率		8.1%	8.4%	8.7%

※ 1　減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考:　1　「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去3か年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の3年間の平均値

2　「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。 この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる（95％以上となると要注意）。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4　「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。
普通会計＝一般会計+公共用地先行取得特別会計+土地区画整理事業特別会計の一部（街路分）

(空白のページ)

写

熊監発第９５号
令和４年８月２４日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　鈴　木　理　裕

令和３年度熊谷市基金運用審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和3年度熊谷市財政調整基金
令和3年度熊谷市減債基金
令和3年度熊谷市平和基金
令和3年度熊谷市国際交流基金
令和3年度熊谷市職員退職手当基金
令和3年度熊谷市育英資金貸付基金
令和3年度熊谷市文化振興基金
令和3年度熊谷市市民しあわせ基金
令和3年度くまがや市民まごころ運動推進基金
令和3年度ふるさと熊谷の祭り応援基金
令和3年度熊谷市地域福祉基金
令和3年度熊谷市国民健康保険事業運営基金
令和3年度熊谷市みどりの基金
令和3年度熊谷市公共施設建設基金
令和3年度熊谷市スポーツ振興基金
令和3年度熊谷市まちなかにぎわい創出基金
令和3年度熊谷市森林環境整備基金
令和3年度熊谷市子育て支援基金

第２　審査の期間

令和4年7月 13 日から令和4年7月 29 日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、例月出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

第５　審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、原則としてすべての基金を取りまとめ、定期性預金等により一括して運用している。また、財政調整基金の一部は国債、県債により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に合わせて適切に、また、最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第６ 基金の運用状況

＜総 括 表＞

（単位 円）

基　　金　　別	区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
1 熊谷市財政調整基金	有価証券	598,826,000	297,749,000	896,575,000
	現　金	9,310,570,406	1,551,648,734	10,862,219,140
2 熊谷市減債基金	現　金	344,977,607	△1,178,170	343,799,437
3 熊谷市平和基金	現　金	10,248,402	540,609	10,789,011
4 熊谷市国際交流基金	現　金	108,841,828	△2,050,412	106,791,416
5 熊谷市職員退職手当基金	現　金	1,932,641,247	648,610	1,933,289,857
6 熊谷市育英資金貸付基金	現　金	78,949,734	32,253,422	111,203,156
	貸 付 金	127,500,700	△5,237,500	122,263,200
7 熊谷市文化振興基金	現　金	32,507,557	80,572,304	113,079,861
8 熊谷市市民しあわせ基金	有価証券	3,000,000	0	3,000,000
	現　金	26,759,843	25,879,271	52,639,114
9 くまがや市民まごころ運動推進基金	現　金	15,343,559	△6,465,693	8,877,866
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金	現　金	28,826,333	△4,092,003	24,734,330
11 熊谷市地域福祉基金	現　金	37,436,765	△8,258,403	29,178,362
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金	現　金	31,594,945	10,616	31,605,561
13 熊谷市みどりの基金	現　金	15,751,584	2,733,015	18,484,599
14 熊谷市公共施設建設基金	現　金	9,051,782,329	3,037,743	9,054,820,072
15 熊谷市スポーツ振興基金	現　金	9,236,685	4,371,534	13,608,219
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金	現　金	9,243,862	225,114	9,468,976
17 熊谷市森林環境整備基金	現　金	23,971,611	14,889,757	38,861,368
18 熊谷市子育て支援基金	現　金	252,121,081	△12,303,731	239,817,350
合　　計		22,050,132,078	1,974,973,817	24,025,105,895

１　熊谷市財政調整基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
有価証券	598,826,000	297,749,000	896,575,000
現　金	9,310,570,406	1,551,648,734	10,862,219,140
計	9,909,396,406	1,849,397,734	11,758,794,140

⑴ 有価証券

3年度中の増減は、債券購入により2億 9,774 万 9,000 円増加した。

⑵ 現金

3年度中の増減は、債券購入により2億 9,774 万 9,000 円を取り崩したことに対して、基金一括運用利子分 299 万 1,676 円、債券利子分 264 万 1,111 円、普通預金利子分3万 4,147 円、株式配当分2万 8,800 円、積立金 18 億 4,370 万 2,000 円を積み立てたことにより、15 億 5,164 万 8,734 円増加した。

２　熊谷市減債基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	344,977,607	△1,178,170	343,799,437
計	344,977,607	△1,178,170	343,799,437

3年度中の増減は、基金一括運用利子分 11 万 5,780 円を積み立てたことに対して、129 万 3,950 円を取り崩したことにより、117 万 8,170 円減少した。

３　熊谷市平和基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	10,248,402	540,609	10,789,011
計	10,248,402	540,609	10,789,011

3年度中の増減は、寄附金分 53 万 7,000 円、基金一括運用利子分 3,609 円を積み立てたことにより、54 万 609 円増加した。

４　熊谷市国際交流基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	108,841,828	△2,050,412	106,791,416
計	108,841,828	△2,050,412	106,791,416

3年度中の増減は、寄附金分 51 万 3,000 円、基金一括運用利子分3万 6,588 円を積み立てたことに対して、260 万円を取り崩したことにより、205 万 412 円減少した。

５　熊谷市職員退職手当基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	1,932,641,247	648,610	1,933,289,857
計	1,932,641,247	648,610	1,933,289,857

3年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより 64 万 8,610 円増加した。

６　熊谷市育英資金貸付基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
貸 付 金	127,500,700	△5,237,500	122,263,200
現　金	78,949,734	32,253,422	111,203,156
計	206,450,434	27,015,922	233,466,356

⑴ 貸付金

3年度中の増減は、新規貸付を大学生 10 人高校生2人に 396 万円、継続貸付を大学生 27 人高校生4人に 999 万円、合わせて 1,395 万円の貸付を行った一方、1,918 万 7,500 円が返済されたことにより、523 万 7,500 円減少した。

⑵ 現金

3年度中の増減は、1,395 万円の貸付を行ったことに対して、寄附金分 2,700 万円、返済金分 1,918 万 7,500 円、基金一括運用利子分 1 万 5,569 円、普通預金利子分 353 円を積み立てたことにより、3,225 万 3,422 円増加した。

７　熊谷市文化振興基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	32,507,557	80,572,304	113,079,861
計	32,507,557	80,572,304	113,079,861

3年度中の増減は、4万 7,000 円を取り崩したことに対して、寄附金分 8,058 万 1,442 円、基金一括運用利子分3万 7,862 円を積み立てたことにより、8,057 万 2,304 円増加した。

８　熊谷市市民しあわせ基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
有価証券	3,000,000	0	3,000,000
現　金	26,759,843	25,879,271	52,639,114
計	29,759,843	25,879,271	55,639,114

⑴ 有価証券

3年度中の増減はない。

⑵ 現金

3年度中の増減は、174 万 8,000 円を取り崩したこと対して、寄附金分 2,731 万 8,000 円、基金一括運用利子分 9,271 円、株式配当分 30 万円を積み立てたことにより、2,587 万 9,271 円増加した。

９　くまがや市民まごころ運動推進基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	15,343,559	△6,465,693	8,877,866
計	15,343,559	△6,465,693	8,877,866

3年度中の増減は、寄附金分 112 万円、基金一括運用利子分 5,166 円を積み立てたことに対して、759 万 859 円を取り崩したことにより、646 万 5,693 円減少した。

10　ふるさと熊谷の祭り応援基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	28,826,333	△4,092,003	24,734,330
計	28,826,333	△4,092,003	24,734,330

3年度中の増減は、寄附金分 90 万円、基金一括運用利子分 7,997 円を積み立てたことに対して、500 万円を取り崩したことにより、409 万 2,003 円減少した。

11　熊谷市地域福祉基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	37,436,765	△8,258,403	29,178,362
計	37,436,765	△8,258,403	29,178,362

3年度中の増減は、基金一括運用利子分1万 2,597 円を積み立てたことに対して、827 万 1,000 円を取り崩したことにより、825 万 8,403 円減少した。

12　熊谷市国民健康保険事業運営基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	31,594,945	10,616	31,605,561
計	31,594,945	10,616	31,605,561

3年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、1万 616 円増加した。

13　熊谷市みどりの基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	15,751,584	2,733,015	18,484,599
計	15,751,584	2,733,015	18,484,599

3年度中の増減は、寄附金分 272 万 7,000 円、基金一括運用利子分 6,015 円を積み立てたことにより、273 万 3,015 円増加した。

14　熊谷市公共施設建設基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	9,051,782,329	3,037,743	9,054,820,072
計	9,051,782,329	3,037,743	9,054,820,072

3年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、303 万 7,743 円増加した。

15　熊谷市スポーツ振興基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	9,236,685	4,371,534	13,608,219
計	9,236,685	4,371,534	13,608,219

3年度中の増減は、寄附金分 436 万 7,500 円、基金一括運用利子分 4,034 円を積み立てたことにより、437 万 1,534 円増加した。

16　熊谷市まちなかにぎわい創出基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	9,243,862	225,114	9,468,976
計	9,243,862	225,114	9,468,976

3年度中の増減は、寄附金分 22 万 2,000 円、基金一括運用利子分 3,114 円を積み立てたことにより、22 万 5,114 円増加した。

17　熊谷市森林環境整備基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	23,971,611	14,889,757	38,861,368
計	23,971,611	14,889,757	38,861,368

3年度中の増減は、基金一括運用利子分1万 757 円、積立金 1,617 万 9,000 円を積み立てたことに対して、130 万円を取り崩したことにより、1,488 万 9,757 円増加した。

18　熊谷市子育て支援基金

（単位　円）

区　分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
現　金	252,121,081	△12,303,731	239,817,350
計	252,121,081	△12,303,731	239,817,350

3年度中の増減は、寄附金 1,336 万 5,000 円、基金一括運用利子分8万 6,269 円を積み立てたことに対して、2,575 万 5,000 円を取り崩したことにより、1,230 万 3,731 円減少した。

(空白のページ)

写

熊監発第９６号
令和４年８月２４日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　鈴　木　理　裕

令和３年度熊谷市健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和３年度熊谷市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和3年度　実質赤字比率

令和3年度　連結実質赤字比率

令和3年度　実質公債費比率

令和3年度　将来負担比率

令和3年度　資金不足比率　（熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）

第２　審査の期間

令和4年7月7日から令和4年7月 29 日まで

第３　審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を精査するとともに、関係職員から説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴ 健全化判断比率

（単位 %）

区　　分	比　率	（参　　考）	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	11.39	20.00
連結実質赤字比率	―	16.39	30.00
実質公債費比率	△0.8	25.0	35.0
将来負担比率	―	350.0	

（注）実質赤字額、連結実質赤字額が生じておらず、また、将来負担額よりも充当できる財源が上回っており比率が算定されないため実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は「―」表記となる。

⑵ 資金不足比率

（単位 %）

区　　分	資金不足比率	（参　考）
		経営健全化基準
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業特別会計	―	20.0
農業集落排水事業特別会計	―	20.0
水道事業会計	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0

（注）いずれの会計も資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

2　個別意見

⑴ 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和3年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

イ　連結実質赤字比率について

令和3年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

ウ　実質公債費比率について

令和3年度決算に基づく実質公債費比率は△0.8%と早期健全化基準値の 25%を下回っており、前年度(0.0%)より 0.8 ポイント減少している。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

エ　将来負担比率について

令和3年度決算に基づく将来負担比率はマイナスのため将来負担比率なしとなり、早期健全化基準値の 350.0%を下回っている。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

⑵ 資金不足比率

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各事業については、令和3年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。引き続き健全な経営の推進に努められたい。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。